

「女性比率目標値到達一部だけ 国立大学男女共同参画実態調査」

国立大学の理工系大学教員と、課長相当職以上の職員に占める女性の割合が男女共同参画推進のため2025年までに達成を目指した目標値に到達した、と国立大学協会が2月26日明らかにした。ただし、全国立大学を対象にした女性教員比率の目標と、理工系大学以外の総合大学、文科系・医科系・教育系大学にそれぞれ個別に設定した女性教員比率目標は未達成。さらに「学長・理事・副学長」、「大学の意思決定機関等」（学長補佐、部局長、監事、経営協議会委員など）を対象にそれぞれ設定された女性比率目標値にも届かなかった。男女差のない社会の到来を目指し、女性の活躍・男女共同参画の推進に今後も継続して取り組むよう国立大学協会は各国立大学にあらためて求めた。

全国 85 国立大学の实態調査結果

全国 85 の国立大学から成る国立大学協会は、2000年に「国立大学における男女共同参画を推進するために」という文書で女性教員の採用、昇進を積極的に推進する意思を示した。2011年には「国立大学における男女共同参画推進について－アクションプラン－」を策定し、2016年、2021年に見直しを行っている。

2021年に策定された最新のアクションプランでは、2025年までに達成すべき女性比率目標値として「助手を除く教員（教授、准教授、常勤講師、助教）」（24%以上）、「学長、理事、副学長」（20%以上）、「（学長、理事、副学長を除く）大学の意思決定機関等」（20%以上）、「教授」（20%以上）、「准教授」（30%以上）、「課長相当職以上の職員」（25%以上）と、教員に加え意思決定に関わる職位に占める女性比率の数値がそれぞれ設定された。さらに、理工系大学についてはそもそも女性教員や女子博士課程学生が少ないなど大学の性格によって大きな違いが存在する実態を考慮し、国立大学全体としての目標値に加え総合大学に対しては「24%以上」、理工系大学には「14%以上」、文科系・医科系・教育系大学には「31%以上」という異なる目標値を設けている。

各大学の取り組み状況を把握するため「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査」を2002年以来、ほぼ毎年実施しており、今回、公表されたのは2025年5月1日時点の実態を調べた22回目の調査報告書となる。昨年2月に公表された前回、21回目の調査結果では、国立大学全体の女性教員比率は20.0%、総合大学に関しては19.9%、理工系大学では13.6%、文科系・医科系・教育系大学では26.7%と前々回より増えたものの、いずれも2025年目

標値に達していなかった。

今回公表された調査結果では、国立大学全体の女性教員比率が前回は 0.7 ポイント上回る 20.7%、総合大学が 20.6%、理工系大学が 14.8%、文科系・医科系・教育系大学で 26.7%。前回と同じだった文科系・医科系・教育系大学以外、前を上回る比率となり、さらに理工系大学だけが 2025 年目標値 14.0%を初めて上回った。

〈大学の特性別区分ごとの女性教員比率〉

	総合大学	理工系大学	文科系・医科系・教育系大学	計
第 18 回(2021)	18.2	11.6	25.0	18.3
第 19 回(2022)	18.6	11.8	25.2	18.7
第 20 回(2023)	19.2	12.7	26.1	19.3
第 21 回(2024)	19.9	13.6	26.7	20.0
第 22 回(2025)	20.6	14.8	26.7	20.7

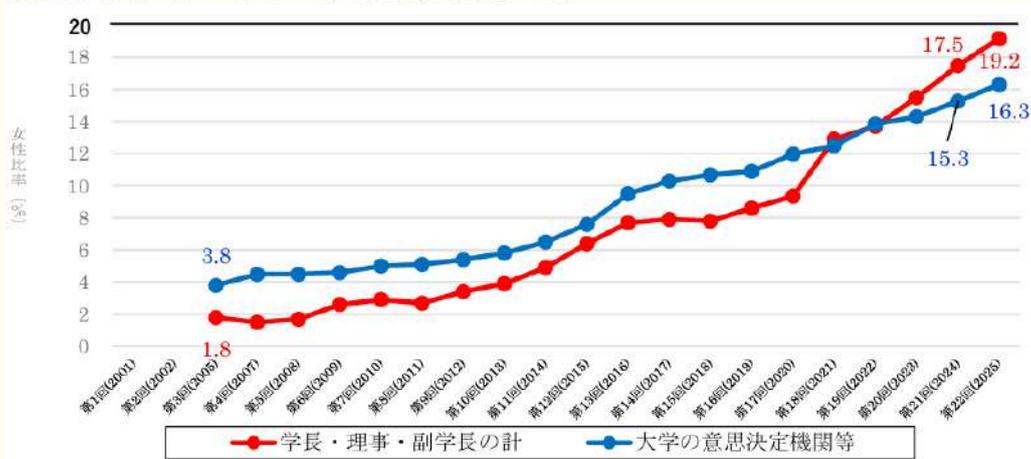
(国立大学協会「国立大学における男女 参画推進の実施に関する第 22 回追跡調査について」から)

意思決定に関わる女性増えるも

意思決定に関わる職位に女性が占める比率については、「学長・理事・副学長」が 19.2% (前回 17.5%)、「大学の意思決定機関等 (学長補佐、部局長、監事、経営協議会委員、教育研究評議会評議員など)」が 16.3% (同 15.3%)。いずれも過去最高となったものの「20%以上」という目標値には達しなかった。

(2) 学長、理事、副学長*及び意思決定機関等**に占める女性比率

2025年5月1日現在の学長、理事、副学長の合計の女性比率は19.2%となり、前回調査より1.7%増加し、過去最高比率を更新しました。また、大学の意思決定機関等における女性比率は、前回調査より1.0%増加して16.3%となりました。



※「学長、理事、副学長」には、第18回から非常勤理事を含む。

※※大学の意思決定機関等における女性比率＝学長補佐、経営協議会・教育研究評議会委員、部局長、監事、非常勤理事（第17回まで）、大学運営に参画する外部委員、非常勤監事等の合計に占める女性の割合

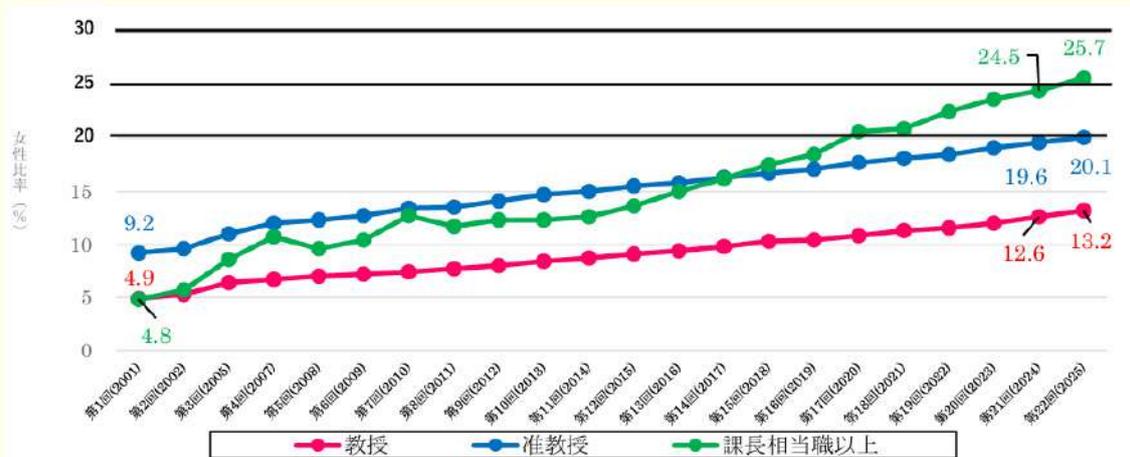
(国立大学協会「国立大学における男女 参画推進の実施に関する第22回追跡調査について」から)

教授、准教授も目標に届かず

さらに「教授」の女性比率は13.2%（前回12.6%）、「准教授」は20.1%（同19.6%）、「課長相当職以上の職員」が25.7%（同24.5%）といずれも過去最高となった。ただし「課長相当職以上の職員」が初めて目標値の「25%以上」を達成したものの、「教授」、「准教授」は目標値に達せず、特に教授は目標値との差が依然として大きい。

(3) 教授、准教授、課長相当職以上の職員に占める女性比率

2025年5月1日現在の教授の女性比率は13.2%となり、前回調査より0.6%増加しました。また、准教授の女性比率は20.1%となり、前回調査より0.5%増加しました。課長相当職以上の職員の女性比率は、前回調査より1.2%増加して25.7%となりました。課長相当職以上の職員ではアクションプランで定めた目標(25%以上)を達成しました。



(国立大学協会「国立大学における男女参画推進の実施に関する第22回追跡調査について」から)

アクションプランには、これら目標値が明記された男女参画推進策以外にも、「大学が取り組むべき事項」として、「大学運営における意思決定過程への女性の参画の拡大」、「女性教員・研究者・女子学生の拡大」、「就業環境の整備・充実」、「男女の固定的な性別役割分担意識の解消」という4項目が設定されている。具体的には「若手女性研究者や女子学生、女子中高生など次世代研究者へのロールモデルの提供」や「育児・介護等との両立を支援するための研究継続支援制度の整備・充実」などだ。4事項とも8割、あるいは9割以上の大学が取り組みを実施しているとの調査結果となった。

政府、産業界の取り組み進むも

高度専門人材として女性の活躍推進は大学だけでなく日本政府と産業界の重要な課題になっている。2016年4月施行の女性活躍推進法は、国立大学にも女性の活躍に関する状況把握や行動計画の策定・実行・評価システムの構築を求めている。2020年に閣議決定された第5次男女共同参画基本計画では「指導的地位に占める女性の割合が2020年代の可能な限り早期に30%程度となるよう目指して取り組みを進める」とされた。国立大学協会の最新のアクションプランが2021年から2025年間に達成するとした「女性教員比率」や「学長、理事、副学長」、「大学の意思決定機関等」、「教授」、「准教授」、「課長相当職以上の職員」に占める女性比率の目標値は、この政府目標を踏まえて設定されている。

政府さらに産業界の男女共同参画推進の取り組みは続き、2021～2025年間の科学技術・イノベーション政策に関する中長期的な方針を示した「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（2021年3月閣議決定）は、指導的立場も含めた女性研究者のさらなる活躍や、自然科学系の博士課程への女性の進学率向上のため、2025年までに達成するとした目標と具体的な取り組みが盛り込まれている。首相、関係大臣、有識者からなる「教育未来創造会議」が2023年6月に決めた「女性活躍・男女共同参画の重点方針2023」にも、女子比率の少ない分野の大学入学者選抜で女子学生枠を設けた大学への支援強化などが記された。産業界も日本経済団体連合会が2024年2月の「博士人材と女性理工系人材の育成・活躍に向けた提言」で、政府、大学と協力し高度専門人材として理工系女性の育成・活用を推進する責任を明確にしている。

こうした取り組みが進む一方、海外主要国と比べるとの女性研究者比率の見劣りは明らか。総務省統計局が昨年12月に公表した「科学技術研究調査」結果によると、大学、企業、非営利団体・公的機関を合わせた女性研究者の数は2025年3月31日時点で19万400人。前年より7,000人以上増え、女性研究者比率も前年より0.5ポイント増の19.0%となっている。この調査で示された研究者には大学の場合、教員のほか博士課程院生や研究員も含まれており、今回の国立大学協会の調査結果で示された女性教員比率とは対象者が異なる。しかし、「科学技術研究調査」で示された経済開発協力機構（OECD）加盟国の実態をみると女性研究者比率は欧米諸国のほとんどが30%台か40%台で、韓国も23.7%。日本を下回る国は見当たらない。女性研究者比率も女性教員比率ともまだまだ日本の状況は国際的に見劣る状況にあるようだ。

今回の報告書をまとめた国立大学協会教育・研究委員会男女共同参画小委員会の塩崎一裕委員長（奈良先端科学技術大学院大学長）は、次のように記している。「大学運営に係る意思決定における女性の参画拡大、理系分野における女性研究者比率の向上など、国立大学における男女共同参画にはいまだ克服すべき課題が多く残っている。国立大学における女性の活躍・男女共同参画の推進は、人口減少・少子高齢化などわが国が直面する課題の解決に資するとともに、多様性に富んだ科学技術のさらなる発展とイノベーションの創出に寄与するものであり、男女差のない社会の到来を目指して、各国立大学が今後も継続して取り組むことが重要だ」

日文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

国立大学協会「[国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第22回追跡調査について](#)」

国立大学協会「[国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第22回追跡調査報告書](#)」

国立大学協会「[国立大学における男女共同参画推進について－アクションプラン（2021年度～2025年度）－](#)」

総務省統計局「[2025年科学技術研究調査結果の概要](#)」

関連記事

2024年12月26日 客观日本 [日本研究人员数量8年来首次减少，研究经费总额连续3年增长](#)

2024年03月05日 客观日本 [日本经团联提议重视博士和理工科女性人才，并对目前积极招聘仅限于少数企业的现状感到担忧](#)

2024年01月10日 客观日本 [日本实质研究费较上年度减少1.3%，人均研究人员数量也逊色于他国](#)

2019年10月25日 客观日本 [戎家美纪获“杰出女性科研人员奖”，九州大学获“女性科研人员活跃推进奖”](#)